

## 東京湾北縁断層に対するご質問への回答

問1 環境省として東京湾北縁断層を「活断層・推定活断層」と評価しているのか。

(回答)

- ご指摘のとおり、千葉県北西部の断層については、産業技術総合研究所（以下、産総研）のデータベース上も現在では活断層と評価されておらず、また、千葉市では活断層ではないとの前提で防災計画を策定しているものと承知しています。
- 他方、例えば、同じ産総研のデータベース上では活断層ではないと評価されている千葉県内の鴨川低地断層は、地震調査研究推進本部によれば、活断層であるかどうかの確実な証拠に乏しく、今後とも資料収集が必要なものとされています。
- このように、活断層であるかないかについては、様々な主体が研究しており、長期的にはこれまでの評価が覆ることもあり得ます。
- 我々としても、ご指摘の断層が活断層であると決めつけているわけではありませんが、長期管理施設は何十年にもわたり同じ場所で管理していくものであるため、より保守的に評価する必要があると考え、当該断層の周囲300mの範囲をあらかじめ除外して選定作業を進めてまいりました。

※1 「東京湾北縁断層の評価」平成12年11月8日

※2 「鴨川低地断層の長期評価について」平成16年6月9日

### <参考>

産業技術総合研究所（以下、産総研）の活断層データベースによると、千葉県内には、

- ①東京湾北縁断層（新編日本の活断層に記載あり）
- ②東京湾北部断層（新編日本の活断層に記載あり）
- ③鴨川地溝帯北断層（新編日本の活断層、活断層詳細デジタルマップに記載あり）
- ④鴨川地溝帯南断層（新編日本の活断層、活断層詳細デジタルマップに記載あり）

の4つの断層が分布していますが、産総研の活断層データベースではこれらすべての断層が活断層ではないと評価されています。

これらの断層のうち①及び③④の断層については、文部科学省の調査交付金を受けて、千葉県により平成9年～12年にかけて調査が行われています。文部科学省の地震調査研究推進本部ではこの調査結果より、①東京湾北縁断層は活断層ではないと評価※1、③④は活断層であるかどうかの確実な証拠に乏し

く、活断層としての存在そのものについて疑問視した調査結果も報告されていることから、今後、本断層の活動時期や活動性に関する確実な資料を得る必要がある<sup>※2</sup>、と評価（活断層ではないとは評価せず）しています。なお、③④については、産総研の活断層データベースでは①と同様に活断層ではないとのコメントが付されているものの、地震調査研究推進本部が行った活断層の長期評価<sup>※2</sup>では④の断層を活断層として扱っています。

問2 東京湾北縁断層を「活断層・推定活断層」と評価していないのであれば、「活断層・推定活断層から300m以内」として表示している理由は何か。

（回答）

- 活断層については、デジタルデータとして様々な文献調査を踏まえて網羅的にデータが整理されている「活断層詳細デジタルマップ（東京大学出版会）」及び「活断層データベース（産業技術総合研究所（以下、産総研）ホームページ）」を既存知見として使用しております。
- このうち、活断層データベースに収録した活断層位置図は、産総研が既存資料に基づき独自に編纂・簡略化したものですが、あくまでも概略の分布を示すものであり、地震調査研究推進本部の評価等とは一致しない場合があるとされています。また、表示される断層の位置精度は均一のものではなく、場所により最大で数百メートルの誤差がある可能性があるのとれています。
- 東京湾北縁断層については1991年発行の「新編日本の活断層」に記載があることから、「活断層データベース」にも、収録されておりますが、その後の調査によって、活断層ではないとされています。
- しかしながら、活断層については研究主体によって評価が分かれることもあるため、より保守的に評価を行う観点から、かつて活断層であると考えられていたものも含め、「活断層詳細デジタルマップ」及び「活断層データベース」に記載のあるものは全て除外の対象としています。
- このため、東京湾北縁断層については「活断層データベース」に記載されていることから、「活断層・推定活断層から300m以内」として表示しております。